

2 職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和6(2024) 年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 前年度の 人件費率
5(2023) 年度	人 77,481	千円 47,908,674	千円 2,748,046	千円 6,880,763	% 14.4	% 14.7

(注1) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(注2) 普通会計とは、特別会計（国民健康保険事業、介護保険事業）及び公営企業会計（公営企業等事業）を除いたものをいいます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

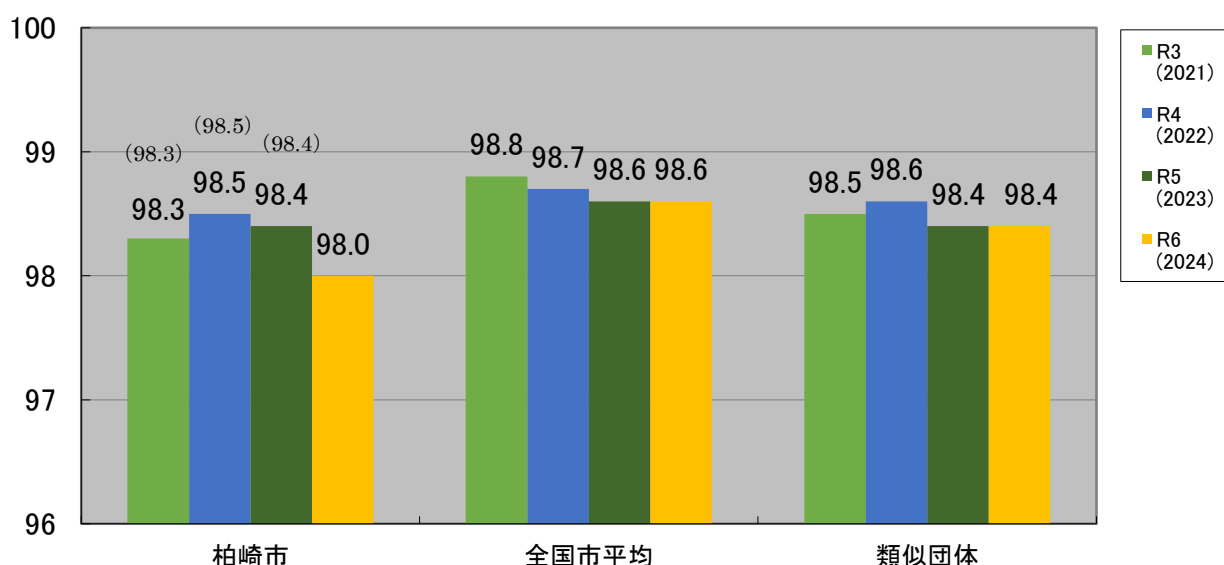
区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体 平均1人当 り給与費
		給料	職員手 当	期末・勤勉 手当	計 B		
5(2023) 年度	人 742	千円 2,672,992	千円 489,417	千円 1,075,210	千円 4,237,619	千円 5,711	千円 5,922

(注1) 職員手当には、退職手当を含みません。

(注2) 職員数は、令和5(2023)年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含みません。

(注3) 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注1) ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員を100として計算した指数です。

(注2) () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数です。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)

(注3) 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(注4) ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いています。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和6(2024)年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
柏崎市	43.3歳	324,830円	383,014円	343,516円
新潟県	44.2歳	332,538円	412,564円	364,814円
国	42.1歳	323,823円	—	405,378円
類似団体	41.8歳	316,920円	385,423円	350,499円

②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
柏崎市	45.1歳	22人	231,123円	241,376円	232,742円
新潟県	55.8歳	317人	322,579円	358,420円	341,011円
国	51.2歳	1,829人	288,144円	—	330,553円
類似団体	52.0歳	20人	300,573円	331,686円	314,882円

(注) 年収ベースのデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、前年度に支給された期末・勤勉手当の額を加えた試算値です。

③消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
柏崎市	34.6歳	287,987円	352,270円	307,400円
類似団体	38.4歳	305,380円	379,618円	340,639円

④福祉職(保育士等)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
柏崎市	39.2歳	302,210円	323,995円	306,762円
国	44.1歳	337,496円	—	386,299円
類似団体	37.5歳	283,461円	324,259円	303,542円

(注1) 「平均給料月額」とは、令和6(2024)年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

(注2) 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当等の全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、国家公務員と比較するため、平均給与月額から時間外勤務手当等を除いて算出したものです。

(2) 職員の初任給の状況(令和6(2024)年4月1日現在)

区分		柏崎市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	196,200円	202,400円	総合職 208,000円 一般職 196,200円
	高校卒	166,600円	170,900円	一般職 166,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和6（2024）年4月1日現在）

区分		経験年数別給料月額			
		10年	20年	25年	30年
一般行政職	大学卒	265,925円	357,930円	374,600円	390,358円
	高校卒	234,000円	299,800円	356,500円	375,680円

（注）経験年数とは、採用前に民間企業勤務経験などがある場合にはその期間を換算し、採用後の年数に加算した年数をいいます。

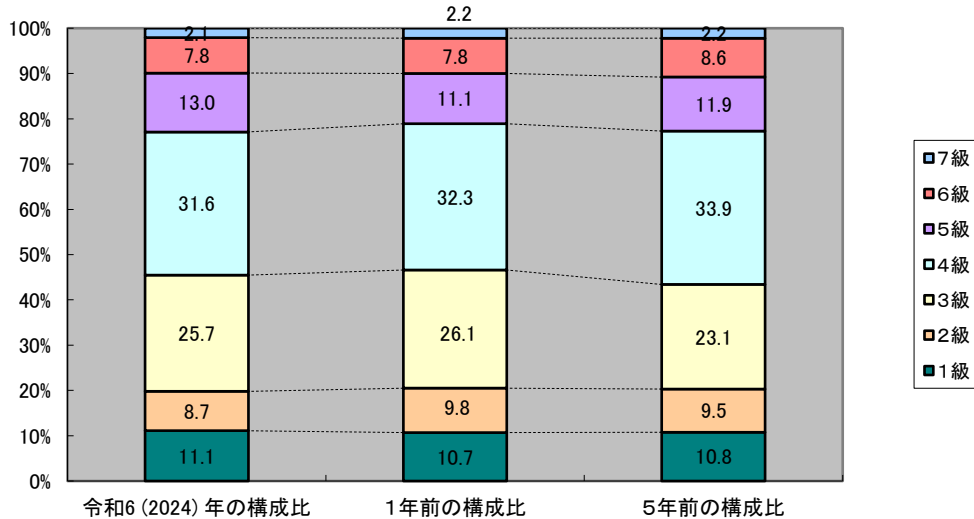
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和6（2024）年4月1日現在）

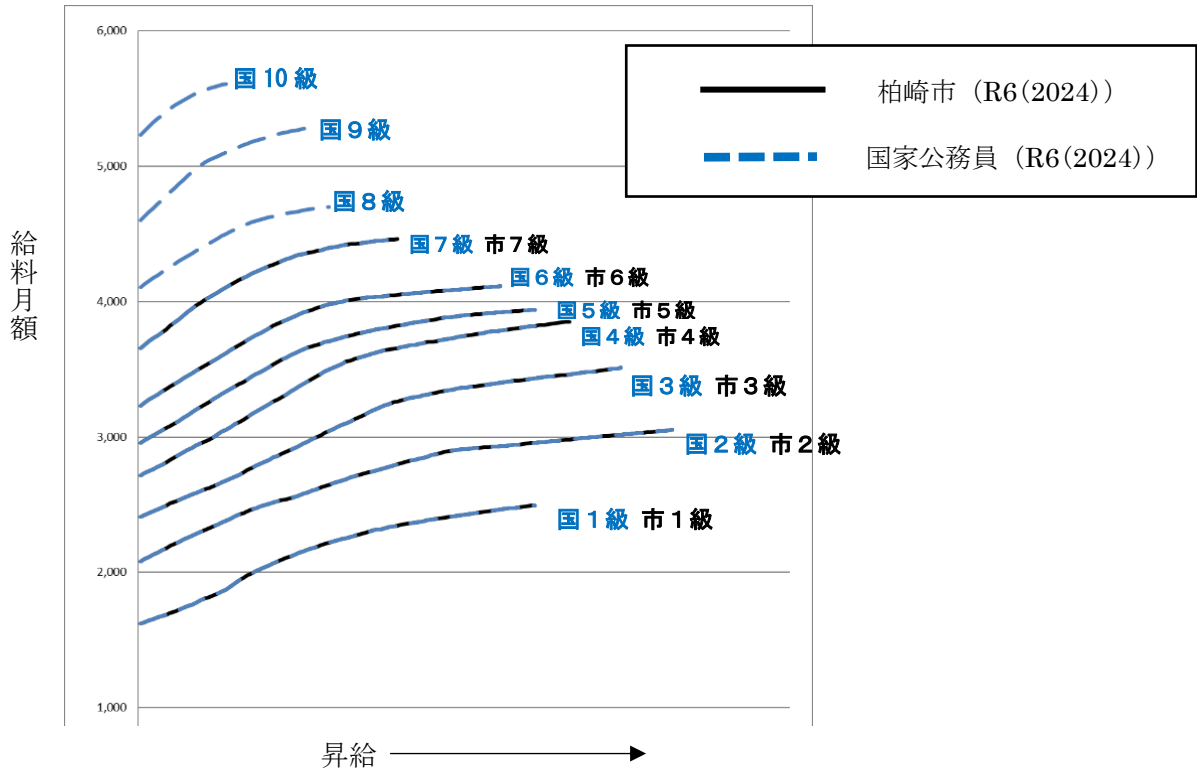
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事又は技師の職務	50人	11.1%	162,100円	249,400円
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	39人	8.7%	208,000円	305,200円
3級	主査の職務	115人	25.7%	240,900円	351,000円
4級	係長、園長又は主任の職務	141人	31.6%	271,600円	385,200円
5級	課長代理又は副主幹の職務	58人	13.0%	295,400円	394,000円
6級	課長又は主幹の職務	35人	7.8%	323,100円	411,300円
7級	部長の職務	9人	2.1%	365,500円	446,200円

（注1）新潟県柏崎市職員の給与に関する条例（昭和26年条例第13号）に基づく給料表の級区分による職員数です。

（注2）標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和6（2024）年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和6（2024）年4月2日から 令和7（2025）年4月1日までに おける適用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を活用している	○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区 分	昇給実績があ る区分	昇給可能な区 分	昇給実績があ る区分
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

柏崎市	新潟県	国
1人当たり平均支給額 (令和5(2023)年度) 1,454千円	1人当たり平均支給額 (令和5(2023)年度) 1,628千円	
(令和5(2023)年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.35) (1.00)	(令和5(2023)年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.35) (1.00)	(令和5(2023)年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375) (0.975)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置：役職加算5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置：役職加算5~15%、管理	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置：役職加算5~20%、管理職

	職加算 15~25%	加算 10~25%
--	------------	-----------

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和6（2024）年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を活用している	○		○	
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ（一律）				
ロ	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

(2) 退職手当（令和6（2024）年4月1日現在）

柏 崎 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	勸奨退職制度（2%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	
1人当たり平均支給額	自己都合11,900千円 その他 16,807千円				

(注1) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5（2023）年度に退職した職員に支給された平均額です。

(注2) 「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(3) 地域手当（令和6（2024）年4月1日現在）

支給実績（令和5（2023）年度決算）		781千円	
支給職員1人当たり平均支給額（令和5（2023）年度決算）		390,864円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	20%	1人	20%
新潟市	3%	1人	3%
柏崎市	0%	0人	0%

(4) 特殊勤務手当（令和6（2024）年4月1日現在）

区 分			
支給実績（令和5（2023）年度決算）		9,486千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5（2023）年度決算）		69,240円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5（2023）年度）		16.5%	
手当の種類（手当数）		21	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	市税等の徴収で訪問の上、面接して困難な徴収事務に従事した職員	困難な徴収業務に関する業務	日額 300円

滞納処分 手当	従事した職員	差押に関する業務（電話加入権の差押業務を除く。）	1件当たり 500円
援護特殊 調査手当	社会福祉事務所に勤務する現業を行う 所員、身体障害者福祉司、知的障害者福 祉司、指導監督を行う所員	被生活保護世帯等の著しく困難な訪問調査等 に関する業務	日額 300円
防疫等 作業手当	従事した職員	感染症が発症した場合等で感染症患者等の救護等業務	日額 290円
		家畜伝染病の蔓延を防止するための業務	日額 380円
		(1)特定新型インフルエンザ等の患者若しくは その疑いのある者（以下「患者等」という。） の身体に接触して、又は患者等に接して行う 作業 (2)患者等が使用した物件を処理する作業 (3)患者等の検体の搬送又は検査の作業 (4)その他市長が認める作業	日額 1,500円 （緊急に行われた措置に係 る作業であって、心身に著し い負担を与えると市長が認 めるものに従事した場合に あつては、4,000円）
行旅病人 取扱手当	従事した職員	行旅病人の取扱作業	1件当たり 700円
し尿処理 業務手当	従事した職員	し尿処理施設におけるし尿処理業務	日額 500円
ごみ処理 業務手当	従事した職員	ごみ処理施設におけるごみ処理業務	日額 500円
災害応急 作業等 手当	従事した職員	豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発 生し、又は発生するおそれがある場合におい て、その重大な災害の発生した箇所若しくは 発生するおそれの著しい箇所で行う応急作業 又は住民等の避難誘導業務	日額 500円
災害活動 手当	自動車運転者	災害に出動し、著しく危険な現場活動に従事 する業務	勤務1回につき500円
	その他の職員		勤務1回につき300円
救急業務 活動手当	救急救命士	救急業務に出動し、著しく危険又は不快な現 場活動に従事する業務	勤務1回につき350円
	自動車運転者		勤務1回につき250円
	その他の職員		勤務1回につき170円
高所作業 手当	従事した職員	災害現場において地上15メートルを超える作 業に従事する業務	勤務1回につき200円
夜間招集 手当	非常招集を命ぜられた職員	午後9時から翌日午前5時までの間、月2回 以上招集される業務	2回目から勤務1回につき 1,000円
用地交渉 手当	従事した職員	用地の取得又は物件の補償に関し、直接当該 所有者等と交渉する業務	日額 300円
除雪作業 手当	従事した職員	深夜の除雪車の運転（同乗して行う運転の補 助を含む。）	日額 1,000円
道路上・下 水道特殊 作業手当	従事した職員	特殊自動車を使用する著しく危険な道路補修 作業等又は下水道管きよ内の汚泥若しくは異 物除去の作業	日額 500円
危険手当	1 診療所に勤務する職員（医師、歯科 医師、保健師、看護師を除く。）	診療所運営に関する業務	1 月額 1,000円
	2 診療所に勤務する保健師、看護師		2 月額 2,000円
放射線 取扱手当	診療エックス線技師又は助手として従 事した職員	診療エックス線の照射に関する業務	日額 300円
医師手当	診療所に勤務する医師、歯科医師	診療所運営に関する業務	採用の日以後の期間の区分 に応じて月額355,000円～ 821,100円
粗大ごみ 等収集 作業手当	従事した職員	粗大ごみ等の収集作業	日額 500円
し尿収集 作業手当	自動車運転手 清掃員	し尿収集作業	日額 500円
ごみ処理 作業手当	操機員	ごみ処理施設のごみ処理作業	日額 500円

（注1）徴収手当、し尿処理業務手当、ごみ処理業務手当、災害応急作業等手当、除雪作業手当、道路上・下水道特殊作業手

当、粗大ごみ等収集作業手当、し尿収集作業手当及びごみ処理作業手当の支給額は、その日の勤務時間が4時間未満（除雪作業手当にあつては2時間未満）であった場合は、支給額の100分の50とします。

(注2) 防疫等作業手当のうち、感染症が発症した場合等で感染症患者等の救護等業務については、心身に著しい負担を与えると市長が認める場合、家畜伝染病の蔓延を防止するための業務については、著しく危険であるもの又は心身に著しい負担を与えるものとして市長が認める場合には、100/100に相当する金額を加算した額となります。

(5) 時間外勤務手当

	支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
令和5(2023)年度決算	263,384千円	318千円
令和4(2022)年度決算	284,538千円	343千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（令和6(2024)年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (支給職員1人当たり平均支給年額) (令和5(2023)年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者、父母等 6,500円 子 10,000円 子が16歳に達する年度の始めから22歳に達する年度末までに該当：5,000円加算 	同じ		84,679千円 (259,749円)
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて最高27,000円まで支給 	同じ		33,251千円 (319,713円)
初任給調整手当	医師職員給料表の適用を受ける職員のうち採用による欠員の補充が困難であると認められる職に新たに採用された職員には、月額414,300円を超えない範囲内の額を、採用の日から35年以内の期間、採用後規則で定める期間を経過した日から1年を経過するごとにその額を減じて支給	同じ		4,978千円 (4,977,600円)
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者（電車、バス等利用者） 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 交通用具使用者（自動車等使用者） 片道の使用距離に応じて2,900円から最高33,700円まで支給 パークアンドライドにより通勤し、駅等の周辺の駐車場料金を負担している場合、駐車場料金の1/2（上限3,000円）を支給 	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者は同じ。 交通用具利用者は異なる。 	<ul style="list-style-type: none"> 交通用具利用者 国は片道の使用距離に応じ2,000円(2km以上5km未満)から最高31,600円(60km以上)まで支給 	45,245千円 (68,139円)

単身赴任手当	公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い、住居を移転し、父母の疾病その他やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、当該異動又は公署の移転の直前の住居から当該異動又は公署の移転の直後に在勤する公署に通勤することが通勤距離等を考慮して困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員に対し、月額 26,000 円に距離に応じて 58,000 円の範囲内の金額を加算して支給	同じ		360 千円 (360,000 円)
宿日直手当	庁舎、設備、備品、書類等の保全、外部との連絡、文書の收受及び庁内の監視を目的とする宿日直勤務を命ぜられた職員には、勤務 1 回につき 4,400 円を支給	同じ		支給実績なし
管理職員特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給 部長等・・・11,000 円 課長等・・・8,000 円 管理職員が災害への対処、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は休日以外の午前 0 時から午前 5 時までの間に勤務した場合に支給 部長等・・・5,500 円 課長等・・・4,000 円 	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 休日又は休日等に勤務した場合、職員の区分に応じ、6,000 円～12,000 円を支給 週休日又は休日以外の午前 0 時から午前 5 時までの間に勤務した場合、3,000 円～6,000 円を支給 	1,361 千円 (27,210 円)
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間に勤務する職員に、その間に勤務した全時間に対して勤務 1 時間当たりの給与額の 100 分の 25 を支給	同じ		11,124 千円 (79,455 円)
休日給	休日等において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員には、勤務 1 時間につき、100 分の 135 の割合を乗じて得た額を支給	同じ		53,283 千円 (555,030 円)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員には、その地位の特殊性に鑑み、当該職の区分に応じて定めた額を支給 部長等・・・66,400 円 課長等・・・51,900 円	同じ		35,341 千円 (666,807 円)

5 特別職の報酬等の状況（令和6（2024）年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長	917,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,053,000円/686,000円	
	副市長	716,000円	870,000円/623,500円	
	教育長	616,000円	-	
報酬	議長	500,000円	629,000円/376,900円	
	副議長	428,000円	575,000円/309,700円	
	議員	401,000円	522,000円/286,600円	
期末手当	市長 副市長 教育長	(令和5(2023)年度支給割合) 3.4月分		
	議長 副議長 議員	(令和5(2023)年度支給割合) 3.4月分		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	917,000円×在職月数×0.52	22,888,320円	退職時(在職期間通算)
	教育長	716,000円×在職月数×0.34	11,685,120円	同上
		616,000円×在職月数×0.20	4,435,200円	同上

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。なお、教育長における退職手当の「1期の手当額」は、1期を3年(=36月)として計算した場合の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度			
普通会計部門	一般行政	議会	6	6	0	
		総務税務	174	172	▲2	再任用職員の短時間勤務への変更
		民生	193	196	3	子ども・子育て支援体制の強化
		衛生	51	50	▲1	配属変更による減
		農林水産	37	36	▲1	業務見直しによる減
		商工労働	26	26	0	
		土木	69	70	1	将来的な年齢分布を見据えた建築技師の採用
	計	556	556	0	参考:人口1万人当たり職員数 71.76人 (類似団体人口1万人当たりの職員数 59.84人)	
	教育部門	66	68	2	相談支援体制の強化及び配属変更	
	消防部門	150	148	▲2	予定外退職による減	
小計	772	772	0	参考:人口1万人当たり職員数 99.64人 (類似団体人口1万人当たりの職員数 77.94人)		
公営企業等会計部門	病院	14	15	1	診療体制の強化	
	水道	35	33	▲2	石川県羽咋郡志賀町への職員派遣	
	下水道	25	25	0		
	その他	42	43	1	後期高齢者医療広域連合への派遣	
	小計	116	116	0		
合計		888 [1,008]	888 [1,008]	0	参考:人口1万人当たり職員数 114.61人	

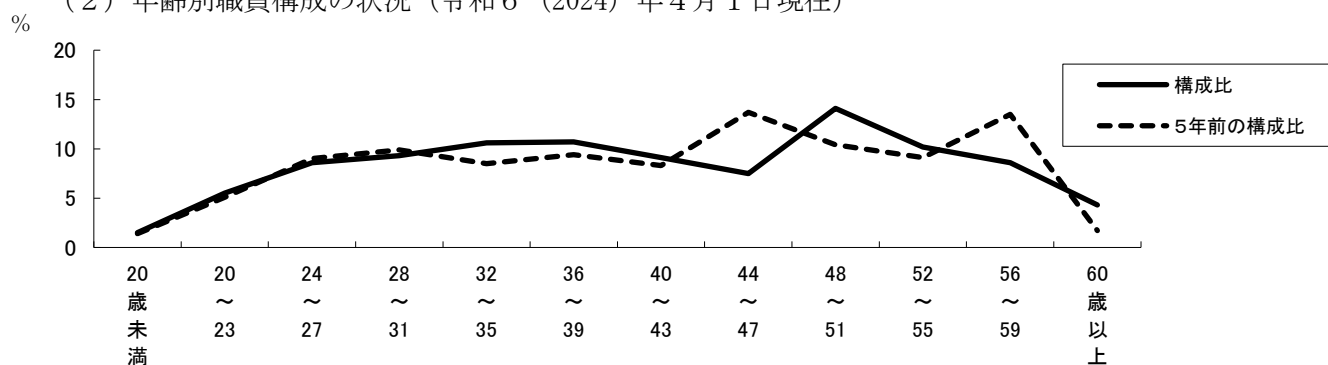
(注1) 職員数は、一般職に属する職員数です。

(注2) []内は、条例定数の合計です。

(注3) 人口1万人当たりの職員数については、地方公務員定員管理調査における令和6(2024)年1月1日現在

の人口に基づく数値です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和6 (2024) 年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上
職員数 (888人)	13人	49人	76人	83人	94人	95人	81人	67人	125人	91人	76人	38人

(注) 職員数は、一般職に属する職員数です。

(3) 職員数の推移 (単位：人)

部門別	年度	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	過去5年間の増減数 (率)
一般行政部門		570	566	565	560	556	556	▲ 14 (▲ 2.5%)
教育		66	68	67	67	66	68	▲ 2 (▲ 3.0%)
消防		149	150	150	150	150	148	▲ 1 (▲ 0.7%)
普通会計計		785	784	782	777	772	772	▲ 13 (▲ 1.7%)
公営企業等会計計		120	118	117	117	116	116	▲ 4 (▲ 3.3%)
計		905	902	899	894	888	888	▲ 17 (▲ 1.9%)

(注1) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

(注2) 職員数は、一般職に属する職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 前年度の総費用に 占める職員給与費 比率
令和5 (2023)年度	2,950,651千円	△118,040千円	210,887千円	7.1%	7.1%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和5 (2023)年度	35人	137,684 千円	19,643 千円	53,560 千円	210,887 千円	6,025千円	6,118 千円

(注1) 職員手当には、退職給与金を含みません。

(注2) 職員数は、令和5(2023)年4月1日現在の人数です。

(注3) 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含みません。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和6(2024)年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
柏崎市	48.9歳	327,819円	455,344円
市町村平均	45.8歳	337,221円	508,691円

(注1) 平均月収には、期末手当及び勤勉手当等を含みます。

(注2) 平均年齢の市町村平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

柏崎市	市町村平均
1人当たり平均支給額(令和5(2023)年度) 1,530千円	1人当たり平均支給額(令和5(2023)年度) 1,506千円
(令和5(2023)年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.35) (1.00)	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置：役職加算5~15%	—

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和6(2024)年4月1日現在)

柏崎市	市町村平均
令和5(2023)年度退職職員 1人当たり平均支給額 752千円	令和5(2023)年度退職職員 1人当たり平均支給額 11,058千円
(支給率) 区分 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分	

勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
(その他の加算措置)			
・ 勸奨退職制度 (2%加算)			

(注1) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5(2023)年度に退職した職員に支給された平均額です。

(注2) 「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ 地域手当 該当なし

エ 特殊勤務手当 (令和6(2024)年4月1日現在)

区 分			
支給実績 (令和5(2023)年度決算)			129千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和5(2023)年度決算)			7,594円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和5(2023)年度)			48.57%
手当の種類 (手当数)			5
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
非常招集手当	招集に応じた職員	水道施設及び下水道施設に事故が発生した場合において、勤務時間以外の時間に緊急呼出しにより出勤し、復旧又は調査に従事する業務	勤務1回につき 1,000円
徴収手当	料金等の徴収で訪問の上、面接して困難な徴収事務に従事した職員	困難な徴収に関する業務	日額 300円
滞納処分手当	従事した職員	著しく困難な停水処分及び差押に関する業務 (電話加入権の差押業務を除く。)	日額 500円
用地交渉手当	従事した職員	用地の取得又は物件の補償に関し、直接当該所有者等と交渉する業務	日額 300円
危険作業手当	従事した職員	高所作業、坑内作業、深夜作業、道路上作業又は毒物、劇物等 (前処理室において使用する有機溶剤を含む。) を使用して行う水質試験作業等で著しく危険性の高い作業に従事する業務	日額 300円

(注) 徴収手当、滞納処分手当及び危険作業手当の支給額は、その日の勤務時間が4時間未満であった場合は、支給額の100分の50とします。

オ 時間外勤務手当

	支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
令和5(2023)年度決算	10,631千円	335千円
令和4(2022)年度決算	9,923千円	317千円

(注1) 時間外勤務手当には、休日勤務手当 (休日給) を含みます。

(注2) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和6（2024）年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職との比較		支給実績 (支給職員1人当たり平均支給 年額) (令和5(2023)年度決算)
		異同	異なる内容	
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者、父母等 6,500円 子 10,000円 子が16歳に達する年度の始めから22歳に達する年度末までに該当：5,000円加算 	同じ		3,537千円 (208,053円)
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて最高27,000円まで支給 	同じ		160千円 (159,500円)
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者（電車、バス等利用者） 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 交通用具使用者（自動車等使用者） 片道の使用距離に応じて2,900円から最高33,700円まで支給 パークアンドライドにより通勤し、駅等の周辺の駐車場料金を負担している場合、駐車場料金の1/2(上限3,000円)を支給 	同じ		1,867千円 (58,331円)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員には、その地位の特殊性にかんがみ、当該職の区分に応じて定めた額を支給 部長等・・・66,400円 課長等・・・51,900円	同じ		1,420千円 (709,800円)
宿日直手当	職員が宿直及び日直勤務をしたときに支給 支給単価・・・4,400円	同じ		支給実績なし
管理職員特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給 部長等・・・11,000円 課長等・・・8,000円 管理職員が災害への対処、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は休日以外の午前0時から午前5時に勤務した場合に支給 部長等・・・5,500円 課長等・・・4,000円 	同じ		40千円 (19,750円)
休日給	休日等において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員には、勤務1時間につき、100分の135の割合を乗じて得た額を支給	同じ		372千円 (14,314円)

(2) 下水道事業

①職員給与費の状況

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 前年度の総費用に占める 職員給与費比率
令和5 (2023)年度	4,653,892千円	177,350千円	163,129千円	3.5%	3.6%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和5 (2023)年度	25人	104,224 千円	16,944 千円	41,961 千円	163,129 千円	6,525 千円	6,023 千円

(注1) 職員手当には、退職給与金を含みません。

(注2) 職員数は、令和5(2023)年4月1日現在の人数です。

(注3) 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含みません。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和6(2024)年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
柏崎市	45.5歳	347,415円	487,283円
市町村平均	44.5歳	334,536円	501,579円

(注1) 平均月収には、期末手当及び勤勉手当等を含みます。

(注2) 平均年齢の市町村平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

柏崎市	市町村平均
1人当たり平均支給額(令和5(2023)年度) 1,678千円	1人当たり平均支給額(令和5(2023)年度) 1,489千円
(令和5(2023)年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.35) (1.00)	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置: 役職加算5~15%	—

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和6(2024)年4月1日現在)

柏崎市	市町村平均
令和5(2023)年度退職職員 1人当たり平均支給額 19,948千円	令和5(2023)年度退職職員 1人当たり平均支給額 4,406千円
(支給率) 区分 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分	

(その他の加算措置) ・勸奨退職制度 (2%加算)	
------------------------------	--

(注1) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5(2023)年度に退職した職員に支給された平均額です。

(注2) 「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ 地域手当 該当なし

エ 特殊勤務手当 (令和6(2024)年4月1日現在)

区 分			
支給実績 (令和5(2023)年度決算)		10千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和5(2023)年度決算)		2,500円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和5(2023)年度)		16.0%	
手当の種類 (手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
非常招集手当	招集に応じた職員	水道施設及び下水道施設に事故が発生した場合において、勤務時間以外の時間に緊急呼出しにより出勤し、復旧又は調査に従事する業務	勤務1回につき 1,000円
徴収手当	料金等の徴収で訪問の上、面接して困難な徴収事務に従事した職員	困難な徴収に関する業務	日額 300円
滞納処分手当	従事した職員	著しく困難な停水処分及び差押に関する業務 (電話加入権の差押業務を除く。)	日額 500円
用地交渉手当	従事した職員	用地の取得又は物件の補償に関し、直接当該所有者等と交渉する業務	日額 300円
危険作業手当	従事した職員	高所作業、坑内作業、深夜作業、道路上作業又は毒物、劇物等 (前処理室において使用する有機溶剤を含む。) を使用して行う水質試験作業等で著しく危険性の高い作業に従事する業務	日額 300円

(注) 徴収手当、滞納処分手当及び危険作業手当の支給額は、その日の勤務時間が4時間未満であった場合は、支給額の100分の50とします。

オ 時間外勤務手当

	支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
令和5(2023)年度決算	7,867千円	348千円
令和4(2022)年度決算	7,820千円	341千円

(注1) 時間外勤務手当には、休日勤務手当 (休日給) を含みます。

(注2) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当 (令和6(2024)年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職との比較		支給実績 (支給職員1人当たり平均支給年額) (令和5(2023)年度決算)
		異同	異なる内容	

扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者、父母等 6,500円 子 10,000円 子が16歳に達する年度の始めから22歳に達する年度末までに該当：5,000円加算 	同じ		3,072千円 (279,273円)
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて最高27,000円まで支給 	同じ		1,266千円 (316,500円)
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者（電車、バス等利用者） 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 交通用具使用者（自動車等使用者） 片道の使用距離に応じて2,900円から最高33,700円まで支給 パークアンドライドにより通勤し、駅等の周辺の駐車場料金を負担している場合、駐車場料金の1/2（上限3,000円）を支給 	同じ		1,636千円 (74,345円)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員には、その地位の特殊性にかんがみ、当該職の区分に応じて定めた額を支給 部長等・・・66,400円 課長等・・・51,900円	同じ		1,246千円 (622,800円)
宿日直手当	職員が宿直及日直勤務をしたときに支給 支給単価4,400円	同じ		(支給実績なし)
管理職員特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給 部長等・・・11,000円 課長等・・・8,000円 管理職員が災害への対処、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は休日以外の午前0時から午前5時に勤務した場合に支給 部長等・・・5,500円 課長等・・・4,000円 	同じ		32千円 (16,000円)
休日給	休日等において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員には、勤務1時間につき、100分の135の割合を乗じて得た額を支給	同じ		413千円 (24,301円)